

2019年10月～12月期中小企業景況調査結果

中小企業の景況感、引き続き低下

一業況判断、売上及び採算の各 D. I. で前期実績を下回る。来期はやや改善する見通し一

◇調査結果の概要

今期は、業況判断、売上及び採算の各 D. I. で前期実績を下回った（全産業平均）。
 来期は、業況判断及び売上の各 D. I. で前期実績を上回り、採算 D. I. で前期実績を下回る見通し（全産業平均）。

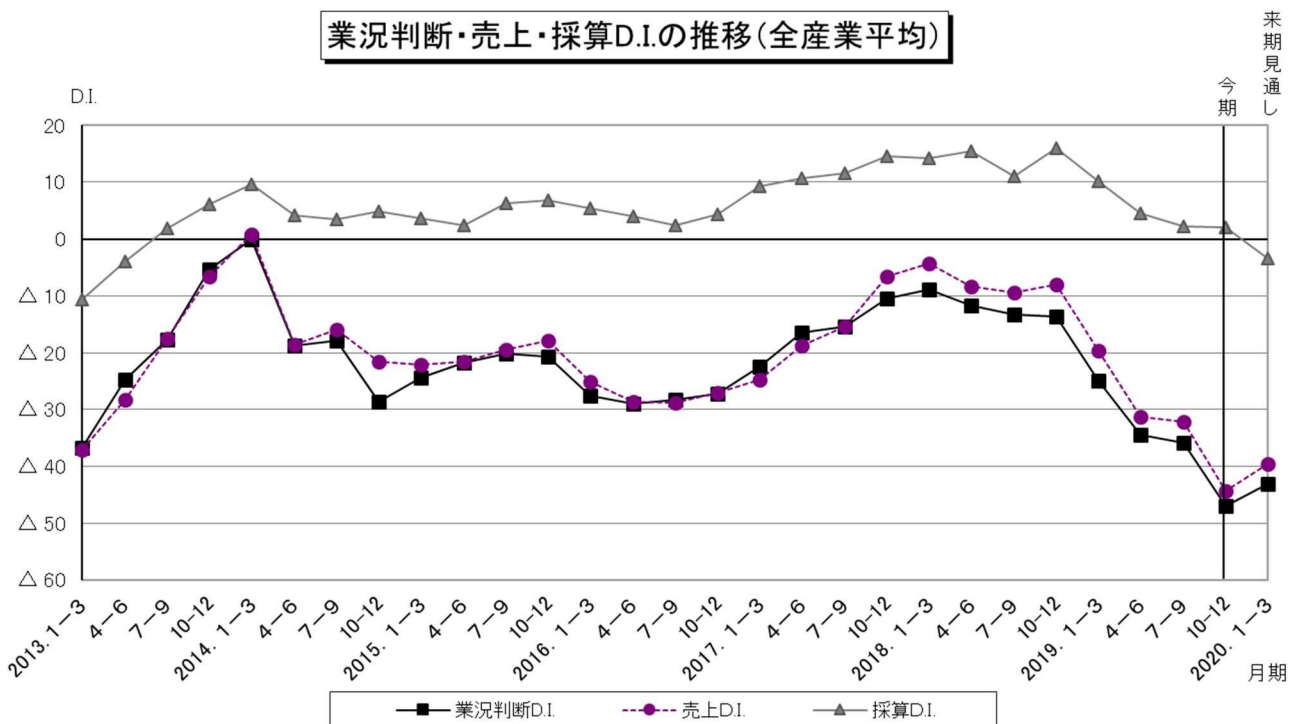
指標別の状況（全産業平均）

- 業況判断 D.I.は、前期実績△35.8から△46.9(11.1ポイント減)となり、来期は△43.0(3.9ポイント増)となる見通し。
- 売上 D.I.は、前期実績△32.1から△44.4(12.3ポイント減)となり、来期は△39.5(4.9ポイント増)となる見通し。
- 採算 D.I.は、前期実績 2.2から2.0(0.2ポイント減)となり、来期は△3.4(5.4ポイント減)となる見通し。

産業別の状況

- 製造業では、採算 D.I.で前期実績を上回り、業況判断及び売上の各 D.I.で前期実績を下回った。
- 卸・小売業及びサービス業では、業況判断、売上及び採算の各 D.I.で前期実績を下回った。
- 建設業では、売上及び採算の各 D.I.で前期実績を下回り、業況判断 D.I.は横ばいとなった。

業況判断・売上・採算D.I.の推移(全産業平均)



調査時期:2019年12月1日から12月10日まで
 調査対象:中小企業2,000社(回答社数1,226社 回答率61.3%)

業況判断D. I. の推移

業種	2018年10-12月期	2019年1-3月期	2019年4-6月期	2019年7-9月期	2019年10-12月期(今期)	2020年1-3月期(来期)
全産業	△ 13.7 (△ 9.5)	△ 24.9 (△ 14.9)	△ 34.4 (△ 22.3)	△ 35.8 (△ 32.6)	➡ △ 46.9 (△ 40.5)	↗ △ 43.0
製造業	△ 8.1 (△ 6.5)	△ 21.4 (△ 11.1)	△ 33.3 (△ 20.2)	△ 36.2 (△ 30.8)	➡ △ 48.3 (△ 39.8)	↗ △ 43.3
卸・小売業	△ 35.0 (△ 25.1)	△ 43.0 (△ 32.3)	△ 50.5 (△ 35.7)	△ 52.3 (△ 47.2)	➡ △ 60.5 (△ 53.8)	↗ △ 53.7
建設業	△ 13.6 (△ 6.2)	△ 18.8 (△ 7.5)	△ 15.7 (△ 18.8)	△ 17.1 (△ 15.7)	➡ △ 17.1 (△ 27.1)	➡ △ 24.3
サービス業	△ 6.9 0.0	△ 11.5 (△ 8.8)	△ 20.4 (△ 9.6)	△ 8.9 (△ 26.2)	➡ △ 27.7 (△ 25.2)	➡ △ 31.0

() 内は1期前における当期見通し

売上D. I. の推移

業種	2018年10-12月期	2019年1-3月期	2019年4-6月期	2019年7-9月期	2019年10-12月期(今期)	2020年1-3月期(来期)
全産業	△ 8.0 (△ 7.9)	△ 19.7 (△ 13.0)	△ 31.3 (△ 18.7)	△ 32.1 (△ 30.5)	➡ △ 44.4 (△ 37.5)	↗ △ 39.5
製造業	△ 1.0 (△ 3.6)	△ 16.6 (△ 8.5)	△ 28.6 (△ 16.6)	△ 32.3 (△ 28.6)	➡ △ 46.2 (△ 37.3)	↗ △ 41.0
卸・小売業	△ 31.7 (△ 25.5)	△ 38.7 (△ 31.4)	△ 48.6 (△ 29.6)	△ 51.0 (△ 45.8)	➡ △ 58.1 (△ 52.5)	↗ △ 50.2
建設業	△ 16.4 (△ 10.8)	△ 12.5 (△ 13.4)	△ 15.7 (△ 20.3)	△ 5.7 (△ 11.4)	➡ △ 20.0 (△ 18.6)	↗ △ 10.0
サービス業	0.0 (0.0)	△ 2.9 (△ 3.9)	△ 24.3 (△ 7.7)	△ 6.3 (△ 24.3)	➡ △ 19.5 (△ 18.9)	➡ △ 25.7

() 内は1期前における当期見通し

採算D. I. の推移

業種	2018年10-12月期	2019年1-3月期	2019年4-6月期	2019年7-9月期	2019年10-12月期(今期)	2020年1-3月期(来期)
全産業	16.0 (16.0)	10.2 (14.2)	4.5 (9.7)	2.2 (4.8)	➡ 2.0 (0.5)	➡ △ 3.4
製造業	20.7 (21.1)	12.4 (18.8)	5.7 (13.6)	1.9 (7.2)	↗ 2.7 (1.5)	➡ △ 4.1
卸・小売業	0.0 (1.8)	△ 0.4 (△ 0.9)	△ 8.7 (△ 0.9)	△ 12.9 (△ 8.8)	➡ △ 14.5 (△ 12.9)	↗ △ 13.2
建設業	13.4 (6.2)	15.6 (9.0)	15.7 (1.6)	28.6 (10.0)	➡ 18.6 (15.7)	➡ 7.2
サービス業	19.6 (16.4)	15.4 (18.6)	16.5 (12.5)	20.7 (12.6)	➡ 20.4 (12.6)	➡ 15.0

() 内は1期前における当期見通し

設備投資実施率の推移

業種	2018年10-12月期	2019年1-3月期	2019年4-6月期	2019年7-9月期	2019年10-12月期(今期)	2020年1-3月期(来期)
全産業	39.6% (38.0%)	36.8% (36.8%)	34.7% (36.0%)	34.4% (31.4%)	➡ 34.2% (32.1%)	➡ 30.5%
製造業	45.9% (44.6%)	41.6% (41.4%)	38.4% (40.7%)	38.8% (36.3%)	➡ 38.5% (36.6%)	➡ 34.3%
卸・小売業	23.3% (23.9%)	25.0% (25.8%)	23.4% (25.9%)	24.1% (19.6%)	➡ 21.5% (20.1%)	➡ 17.7%
建設業	32.8% (30.8%)	27.0% (30.3%)	37.7% (26.6%)	28.6% (25.7%)	↗ 30.4% (37.7%)	➡ 29.0%
サービス業	35.6% (27.3%)	36.5% (32.4%)	30.4% (31.7%)	29.5% (25.2%)	↗ 32.7% (23.4%)	➡ 31.0%

() 内は1期前における当期見通し

今期（2019年10月～12月期）の実績

1 業況判断D.I.

(1) 製造業

製造業は△48.3 と、前期実績△36.2 を12.1ポイント下回った。

前期実績を上回った業種は、繊維工業、木材・木製品、印刷の3業種。

前期実績を下回った業種は、食料品、家具・装備品、紙・加工品、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、一般・精密機器、電気機器、輸送機器の10業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△60.5 と、前期実績△52.3 を8.2ポイント下回った。

卸売業、小売業ともに前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は△17.1 と、前期実績△17.1 から横ばいとなった。

土木業は前期実績を上回り、建築業は前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は△27.7 と、前期実績△8.9 と18.8ポイント下回った。

物品賃貸業、情報サービス業、広告業ともに前期実績を下回った。

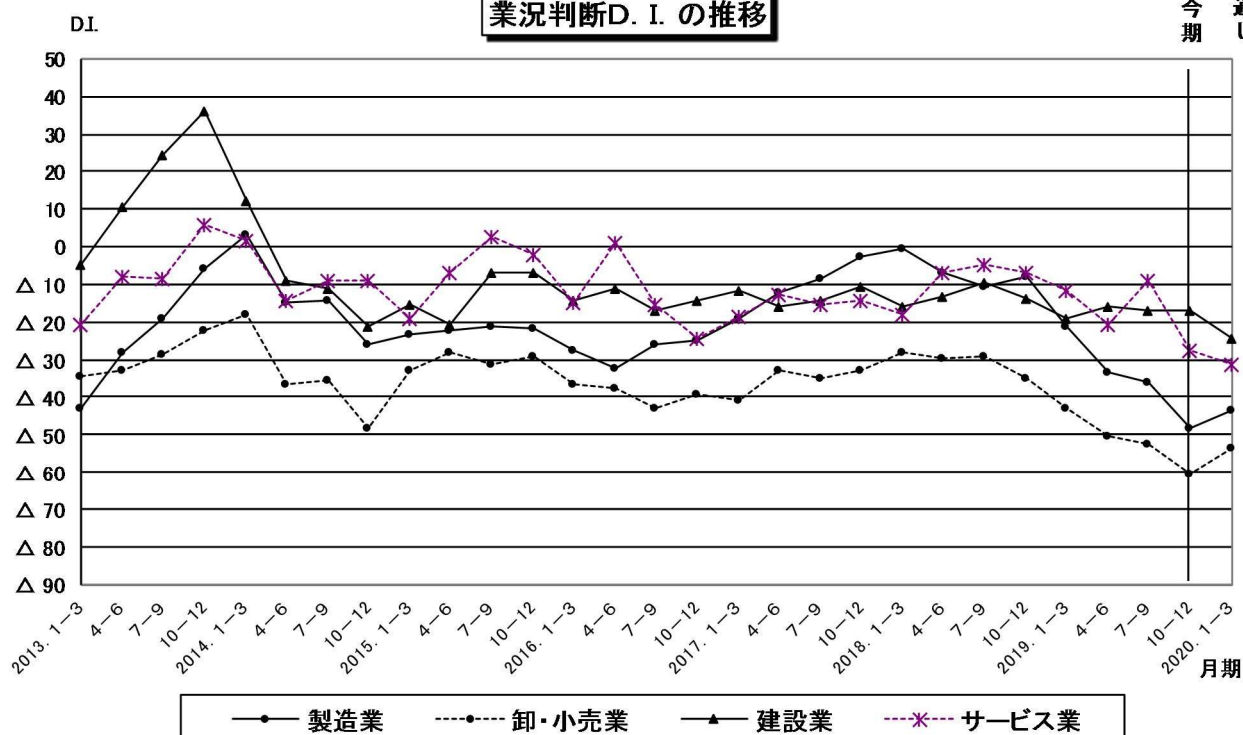
「業況判断D.I.」の動向

業種	2018. 10-12	2019. 1-3	2019. 4-6	2019. 7-9	2019. 10-12(今期)	2020. 1-3(来期)
全産業	△ 13.7	△ 24.9	△ 34.4	△ 35.8	↘ △ 46.9	↗ △ 43.0
製造業	△ 8.1	△ 21.4	△ 33.3	△ 36.2	↘ △ 48.3	↗ △ 43.3
食料品	△ 14.7	△ 43.5	△ 13.2	△ 26.8	↘ △ 39.5	↗ △ 23.7
繊維工業	△ 38.0	△ 40.8	△ 50.7	△ 54.9	↗ △ 54.4	↗ △ 52.9
木材・木製品	△ 42.3	△ 28.6	△ 43.3	△ 36.8	↗ △ 21.4	↘ △ 46.4
家具・装備品	△ 33.3	△ 36.8	△ 30.8	△ 26.7	↘ △ 40.9	↗ △ 36.4
紙・加工品	△ 13.5	△ 37.5	△ 28.6	△ 41.0	↘ △ 50.0	↗ △ 32.5
印刷	△ 32.0	△ 44.4	△ 26.7	△ 56.3	↗ △ 54.8	↘ △ 64.5
化学・ゴム	0.0	△ 5.1	△ 28.1	△ 32.4	↘ △ 46.4	↗ △ 36.2
窯業・土石	△ 31.3	△ 18.8	△ 33.3	△ 26.9	↘ △ 45.3	↗ △ 39.6
鉄鋼・非鉄	14.0	△ 20.5	△ 59.5	△ 42.2	↘ △ 76.9	↗ △ 57.9
金属製品	1.6	△ 17.0	△ 40.9	△ 47.9	↘ △ 53.3	↘ △ 56.3
一般・精密機器	12.1	1.5	△ 14.3	△ 22.5	↘ △ 35.9	↗ △ 32.8
電気機器	2.4	△ 41.7	△ 37.8	△ 41.5	↘ △ 52.1	↗ △ 29.2
輸送機器	8.1	5.3	△ 29.6	△ 18.3	↘ △ 48.6	↗ △ 46.8
卸・小売業	△ 35.0	△ 43.0	△ 50.5	△ 52.3	↘ △ 60.5	↗ △ 53.7
卸売業	△ 30.3	△ 37.0	△ 42.4	△ 52.0	↘ △ 57.0	↗ △ 53.3
小売業	△ 43.6	△ 53.6	△ 66.2	△ 52.8	↘ △ 67.5	↗ △ 54.5
建設業	△ 13.6	△ 18.8	△ 15.7	△ 17.1	→ △ 17.1	↘ △ 24.3
建築業	△ 7.0	△ 16.7	△ 20.0	△ 22.2	↘ △ 29.8	↘ △ 31.9
土木業	△ 26.1	△ 22.7	△ 8.0	△ 8.0	↗ 8.7	↘ △ 8.7
サービス業	△ 6.9	△ 11.5	△ 20.4	△ 8.9	↘ △ 27.7	↘ △ 31.0
物品賃貸業	△ 2.6	△ 15.4	△ 8.6	△ 10.5	↘ △ 37.2	↘ △ 38.6
情報サービス業	△ 7.1	0.0	△ 9.8	△ 13.3	↘ △ 28.3	→ △ 28.3
広告業	△ 14.3	△ 24.0	△ 51.9	0.0	↘ △ 8.7	↘ △ 21.7

※ 業況判断D.I.は、前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業割合から「悪化」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

業況判断D.I.の推移



来期見通し
今期

2 売上D. I.

(1) 製造業

製造業は△46.2 と、前期実績△32.3 を13.9ポイント下回った。

前期実績を上回った業種は、金属製品、電気機器の2業種。

前期実績を下回った業種は、食料品、繊維工業、木材・木製品、家具・装備品、紙・加工品、印刷、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、一般・精密機器、輸送機器の11業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△58.1 と、前期実績△51.0 を7.1ポイント下回った。

卸売業、小売業ともに前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は△20.0 と、前期実績△5.7 を14.3ポイント下回った。

建築業、土木業ともに前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は△19.5 と、前期実績△6.3 を13.2ポイント下回った。

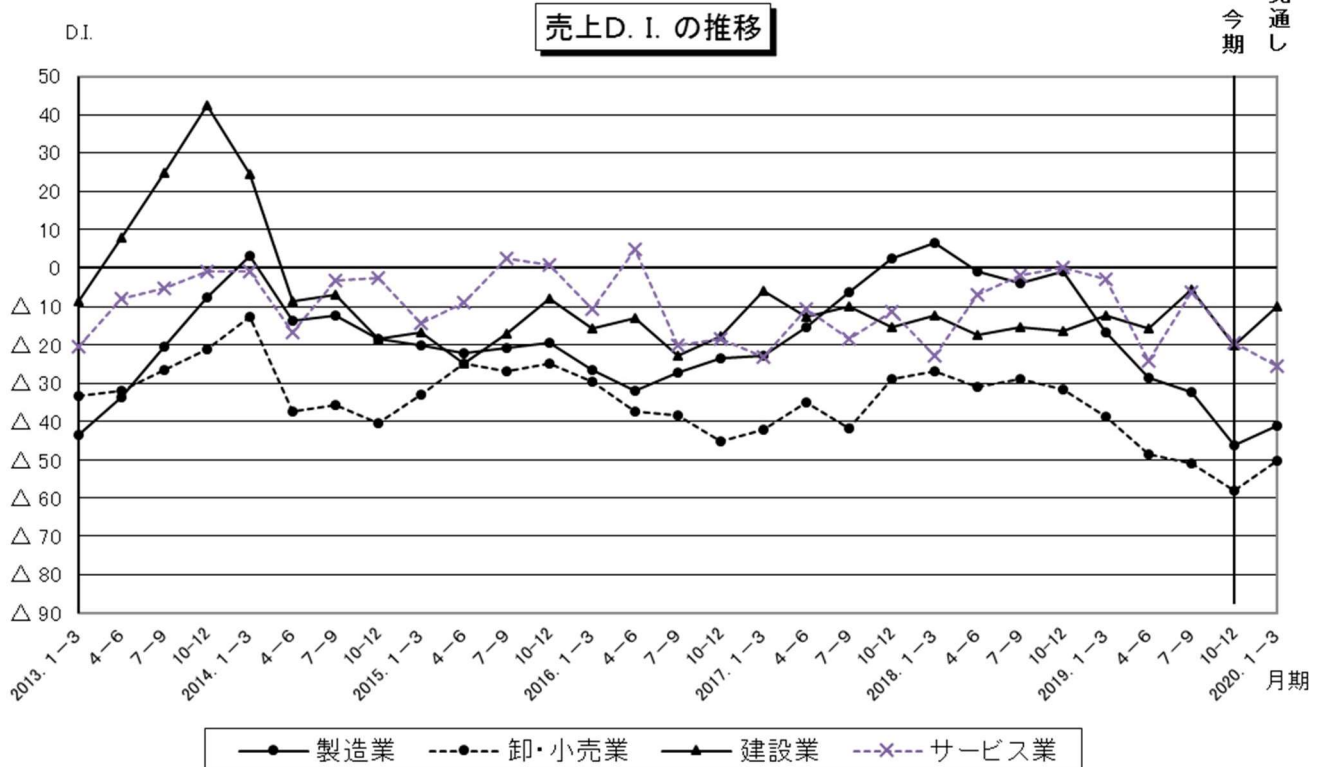
物品賃貸業、情報サービス業、広告業ともに前期実績を下回った。

「売上D. I.」の動向

業種	2018. 10-12	2019. 1-3	2019. 4-6	2019. 7-9	2019. 10-12(今期)	2020. 1-3(来期)
全産業	△ 8.0	△ 19.7	△ 31.3	△ 32.1	↘ △ 44.4	↗ △ 39.5
製造業	△ 1.0	△ 16.6	△ 28.6	△ 32.3	↘ △ 46.2	↗ △ 41.0
食料品	△ 4.4	△ 33.3	△ 8.8	△ 25.6	↘ △ 37.3	↗ △ 19.7
繊維工業	△ 35.2	△ 40.8	△ 47.8	△ 40.8	↘ △ 50.0	↗ △ 42.6
木材・木製品	△ 46.2	△ 46.4	△ 50.0	△ 34.2	↘ △ 35.7	↘ △ 50.0
家具・装備品	△ 33.3	△ 15.8	△ 23.1	△ 13.3	↘ △ 40.9	↗ △ 31.8
紙・加工品	13.5	△ 6.3	△ 14.3	△ 25.6	↘ △ 37.5	↗ △ 32.5
印刷	△ 16.0	△ 33.3	△ 20.0	△ 50.0	↘ △ 58.1	→ △ 58.1
化学・ゴム	14.5	0.0	△ 17.2	△ 32.4	↘ △ 39.1	↗ △ 33.3
窯業・土石	△ 33.3	△ 20.4	△ 35.2	△ 23.1	↘ △ 47.2	↗ △ 37.7
鉄鋼・非鉄	27.3	△ 10.3	△ 64.9	△ 42.2	↘ △ 74.4	↗ △ 68.4
金属製品	4.9	△ 14.1	△ 35.0	△ 50.0	↗ △ 49.6	↘ △ 53.3
一般・精密機器	18.2	6.2	△ 4.8	△ 14.1	↘ △ 39.1	↗ △ 35.9
電気機器	4.9	△ 36.1	△ 35.1	△ 46.3	↗ △ 45.8	↗ △ 27.1
輸送機器	15.1	5.2	△ 24.5	△ 11.8	↘ △ 47.7	↗ △ 43.2
卸・小売業	△ 31.7	△ 38.7	△ 48.6	△ 51.0	↘ △ 58.1	↗ △ 50.2
卸売業	△ 19.7	△ 29.5	△ 38.9	△ 47.4	↘ △ 52.3	↗ △ 47.3
小売業	△ 53.2	△ 54.8	△ 67.6	△ 57.3	↘ △ 69.7	↗ △ 55.8
建設業	△ 16.4	△ 12.5	△ 15.7	△ 5.7	↘ △ 20.0	↗ △ 10.0
建築業	△ 18.6	△ 14.3	△ 17.8	△ 8.9	↘ △ 23.4	↗ △ 10.6
土木業	△ 12.5	△ 9.1	△ 12.0	0.0	↘ △ 13.0	↗ △ 8.7
サービス業	0.0	△ 2.9	△ 24.3	△ 6.3	↘ △ 19.5	↘ △ 25.7
物品賃貸業	7.7	△ 2.6	△ 8.6	△ 5.3	↘ △ 25.0	↘ △ 36.4
情報サービス業	4.8	15.0	△ 17.1	△ 8.9	↘ △ 15.2	↗ △ 13.0
広告業	△ 23.8	△ 32.0	△ 55.6	△ 3.4	↘ △ 17.4	↘ △ 30.4

※ 売上D.I.は、前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業割合から「減少」したとする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。



3 採算D. I.

(1) 製造業

製造業は2.7と、前期実績1.9を0.8ポイント上回った。

前期実績を上回った業種は、食料品、木材・木製品、家具・装備品、紙・加工品、一般・精密機器、電気機器の6業種。

前期実績を下回った業種は、繊維工業、印刷、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、輸送機器、の7業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は△14.5と、前期実績△12.9を1.6ポイント下回った。

卸売業は前期実績を上回り、小売業は前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は18.6と、前期実績28.6を10.0ポイント下回った。

建築業、土木業ともに前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は20.4と、前期実績20.7を0.3ポイント下回った。

広告業は前期実績を上回り、物品賃貸業、情報サービス業は前期実績を下回った。

「採算D. I.」の動向

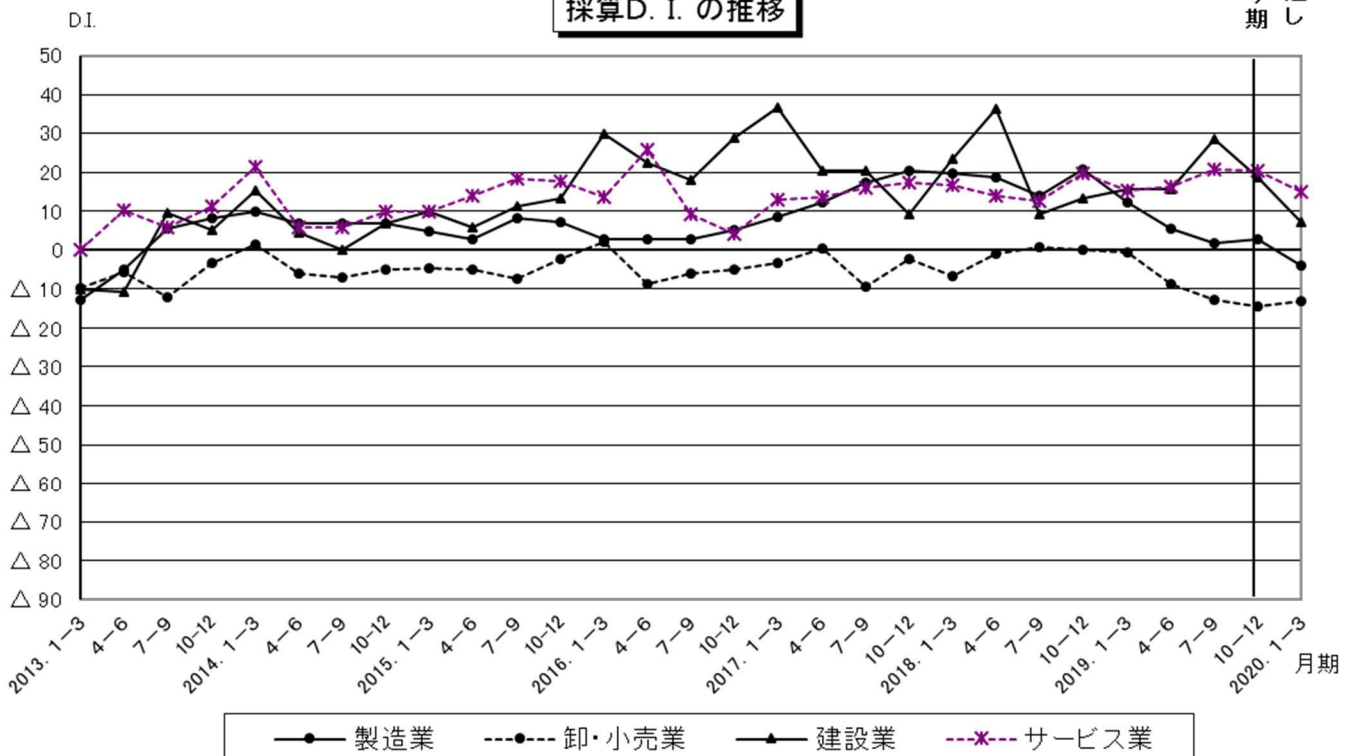
業種	2018.10-12	2019.1-3	2019.4-6	2019.7-9	2019.10-12(今期)	2020.1-3(来期)
全産業	16.0	10.2	4.5	2.2	↘	△ 3.4
製造業	20.7	12.4	5.7	1.9	↗	△ 4.1
食料品	7.4	△ 8.8	△ 1.5	1.2	↗	↘ 0.0
繊維工業	△ 11.3	△ 19.7	△ 24.6	△ 26.8	↘	↗ △ 25.4
木材・木製品	△ 23.1	△ 32.1	△ 26.7	△ 31.6	↗	→ △ 28.6
家具・装備品	5.6	21.1	0.0	0.0	↗	↗ 9.1
紙・加工品	2.7	△ 18.8	△ 5.7	△ 2.6	↗	↘ △ 2.5
印刷	16.0	14.8	23.3	△ 21.9	↘	↘ △ 41.9
化学・ゴム	37.7	34.5	34.9	29.9	↘	↘ 14.5
窯業・土石	△ 8.3	△ 8.2	△ 13.0	△ 5.8	↘	→ △ 7.5
鉄鋼・非鉄	25.0	20.5	2.7	15.6	↘	↘ △ 15.8
金属製品	43.9	25.9	16.8	4.3	↘	↘ △ 12.6
一般・精密機器	39.4	44.6	25.4	14.1	↗	↘ 7.8
電気機器	34.1	13.9	△ 10.8	△ 12.2	↗	↘ 14.6
輸送機器	31.4	27.3	12.2	19.4	↘	↗ 9.0
卸・小売業	0.0	△ 0.4	△ 8.7	△ 12.9	↘	↗ △ 14.5
卸売業	17.6	13.0	9.7	△ 1.3	↗	↘ △ 2.7
小売業	△ 31.6	△ 23.8	△ 44.6	△ 32.6	↘	↗ △ 33.8
建設業	13.4	15.6	15.7	28.6	↘	↘ 7.2
建築業	14.0	11.9	13.3	22.2	↘	↘ △ 2.1
土木業	12.5	22.7	20.0	40.0	↘	↘ 27.3
サービス業	19.6	15.4	16.5	20.7	↘	↘ 15.0
物品賃貸業	41.0	28.2	42.9	36.8	↘	↘ 20.5
情報サービス業	△ 2.4	5.0	12.2	20.0	↘	↗ 13.0
広告業	23.8	12.0	△ 11.1	0.0	↗	↘ 8.7

※ 採算D.I.は、当期採算が「黒字」とする企業割合から「赤字」とする企業割合を差し引いた値。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

来期見通し
今期

採算D. I. の推移



4 設備投資実施率

(1) 製造業

製造業は 38.5%と、前期実績 38.8%を 0.3 ポイント下回った。

前期実績を上回った業種は、繊維工業、木材・木製品、印刷、一般・精密機器、電気機器の 5 業種。

前期実績を下回った業種は、食料品、家具・装備品、紙・加工品、化学・ゴム、窯業・土石、鉄鋼・非鉄、金属製品、輸送機器の 8 業種。

(2) 卸・小売業

卸・小売業は 21.5%と、前期実績 24.1%を 2.6 ポイント下回った。

小売業は前期実績を上回り、卸売業は前期実績を下回った。

(3) 建設業

建設業は 30.4%と、前期実績 28.6%を 1.8 ポイント上回った。

土木業は前期実績を上回り、建築業は前期実績を下回った。

(4) サービス業

サービス業は 32.7%と、前期実績 29.5%を 3.2 ポイント上回った。

情報サービス業、広告業は前期実績を上回り、物品賃貸業は前期実績を下回った。

「設備投資実施率」の動向

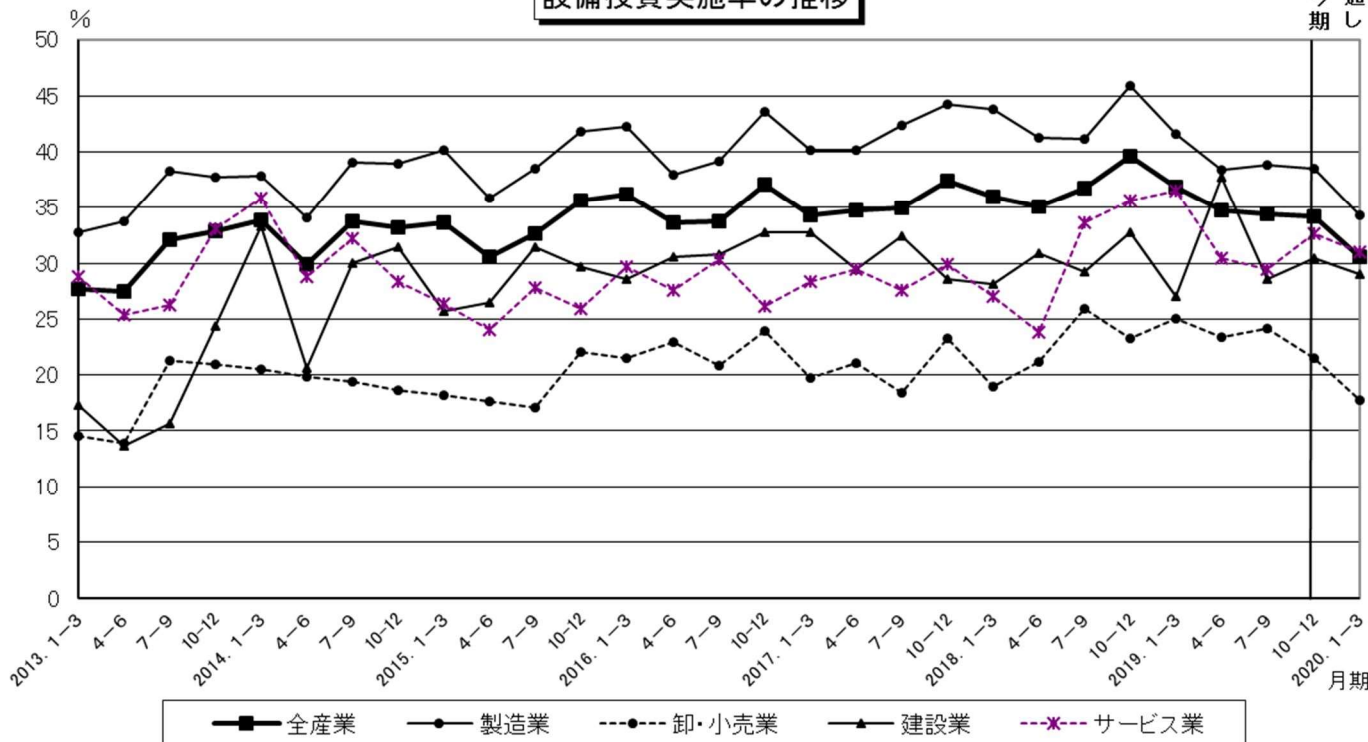
単位：%

業種	2018. 10-12	2019. 1-3	2019. 4-6	2019. 7-9	2019. 10-12(今期)	2020. 1-3(来期)
全産業	39.6	36.8	34.7	34.4	↘	30.5
製造業	45.9	41.6	38.4	38.8	↘	34.3
食料品	42.6	46.4	45.6	51.2	↘	42.1
繊維工業	32.4	23.9	21.7	23.9	↗	19.1
木材・木製品	19.2	17.9	10.0	5.3	↗	10.7
家具・装備品	44.4	42.1	61.5	46.7	↘	22.7
紙・加工品	29.7	31.3	22.9	30.8	↘	20.0
印刷	52.0	25.9	26.7	25.0	↗	19.4
化学・ゴム	54.1	46.6	41.3	47.8	↘	43.5
窯業・土石	43.8	42.9	38.9	40.4	↘	34.0
鉄鋼・非鉄	50.0	43.6	37.8	46.7	↘	36.8
金属製品	55.3	44.4	43.8	40.0	↘	32.8
一般・精密機器	40.9	41.5	36.5	25.4	↗	32.8
電気機器	32.5	33.3	18.9	29.3	↗	27.1
輸送機器	62.8	64.9	59.2	61.3	↘	55.0
卸・小売業	23.3	25.0	23.4	24.1	↘	17.7
卸売業	22.0	26.9	22.2	25.0	↘	16.1
小売業	25.6	21.7	25.7	22.5	↗	20.8
建設業	32.8	27.0	37.7	28.6	↗	29.0
建築業	25.6	21.4	24.4	22.2	↘	23.4
土木業	45.8	38.1	62.5	40.0	↗	40.9
サービス業	35.6	36.5	30.4	29.5	↗	31.0
物品賃貸業	41.0	41.0	52.9	31.6	↘	34.1
情報サービス業	39.0	42.5	26.8	31.1	↗	32.6
広告業	19.0	20.0	7.4	24.1	↗	21.7

※ 設備投資実施率は、当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。なお、来期については、設備投資計画が「ある」とする企業の割合。

※ 一般・精密機器は、日本標準産業分類上のはん用機器、生産用機器、業務用機器を指す。

設備投資実施率の推移



5 資金繰りD. I.

全産業で△22.5と、前期実績△17.5を5.0ポイント下回った。

産業別にみると、建設業では1.4ポイント前期実績を上回り、製造業では6.0ポイント、卸・小売業では1.2ポイント、サービス業では11.6ポイント前期実績を下回った。

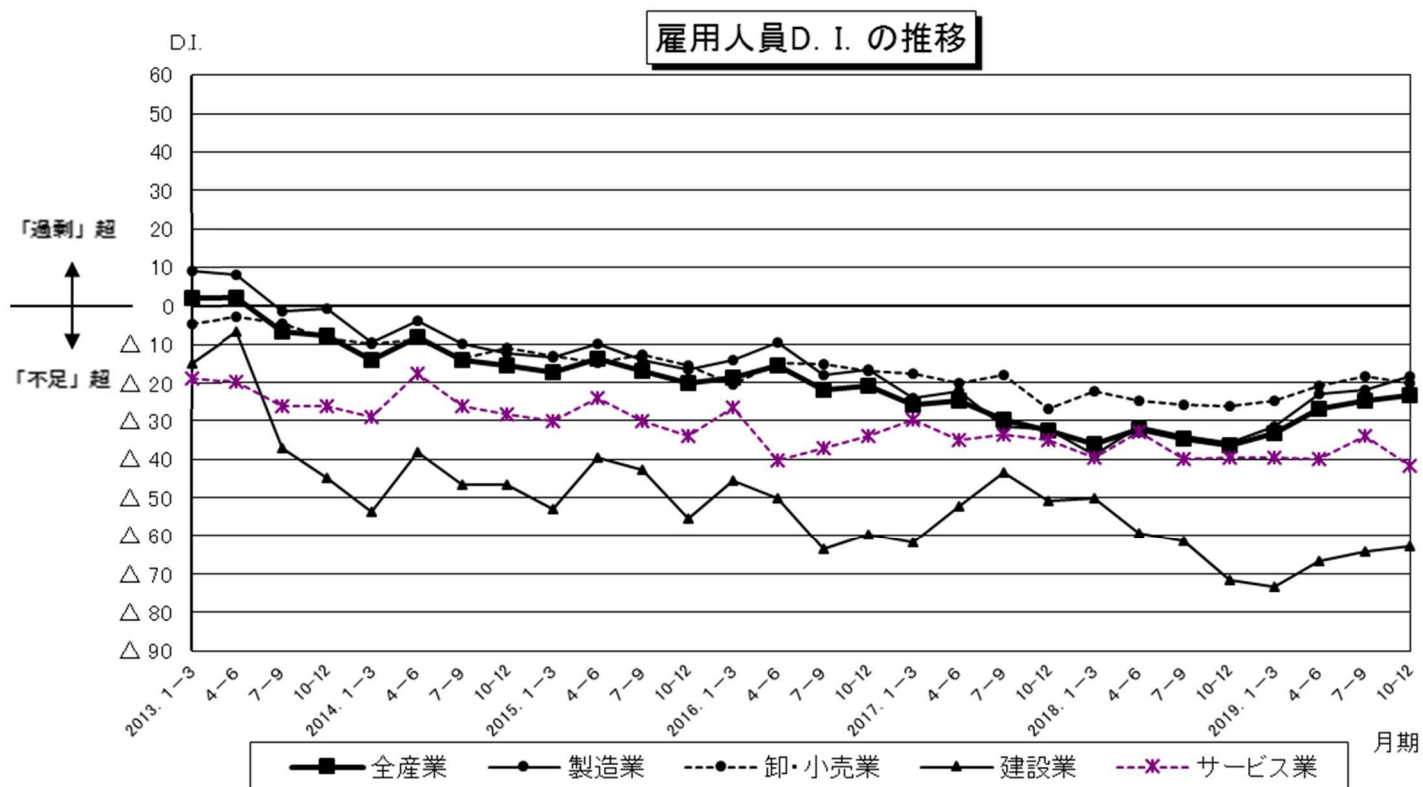
資金繰り D. I. 「好転」-「悪化」	業種	2018年 10-12月期	2019年1-3月期	2019年4-6月期	2019年7-9月期	2019年10-12月 期(今期)	2020年1-3月期 (来期)
	全産業	△ 10.0	△ 13.9	△ 16.4	△ 17.5	△ 22.5	△ 24.9
	製造業	△ 8.4	△ 14.1	△ 15.7	△ 17.5	△ 23.5	△ 26.5
	卸・小売業	△ 22.2	△ 20.4	△ 25.7	△ 29.9	△ 31.1	△ 28.2
	建設業	△ 1.5	△ 3.1	△ 1.4	△ 10.0	△ 8.6	△ 15.7
サービス業	0.0	△ 4.8	△ 11.7	4.5	△ 7.1	△ 12.4	

6 雇用人員D. I.

全産業で△23.5と、前期実績△24.9から1.4ポイント「不足」超幅が縮小した。

産業別にみると、製造業では3.8ポイント、建設業では1.4ポイント「不足」超幅が縮小し、卸・小売業では1.8ポイント、サービス業では7.7ポイント「不足」超幅が拡大した。

雇用人員 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	2018年 10-12月期	2019年1-3月期	2019年4-6月期	2019年7-9月期	2019年10-12月 期(今期)
	全産業	△ 36.3	△ 33.3	△ 26.8	△ 24.9	△ 23.5
	製造業	△ 35.7	△ 31.6	△ 23.0	△ 22.1	△ 18.3
	卸・小売業	△ 26.0	△ 24.8	△ 20.8	△ 18.3	△ 20.1
	建設業	△ 71.6	△ 73.4	△ 66.7	△ 64.3	△ 62.9
サービス業	△ 39.6	△ 39.4	△ 39.8	△ 33.9	△ 41.6	



7 金融機関の貸出態度D. I.

全産業で8.7と、前期実績8.5から0.2ポイント「緩い」超幅が拡大した。

貸出態度 D. I. 「緩い」-「厳しい」	業種	2018年 10-12月期	2019年1-3月期	2019年4-6月期	2019年7-9月期	2019年10-12月 期(今期)
	全産業	11.1	10.8	6.7	8.5	8.7
	製造業	13.6	14.1	10.0	10.0	10.6
	卸・小売業	7.2	3.8	△ 0.5	1.4	1.4
	建設業	9.4	8.1	11.9	16.4	13.4
	サービス業	2.2	5.3	△ 6.7	7.4	6.1

8 価格の動向

(1) 販売価格D. I.

製造業は△11.2と、前期実績△7.8から3.4ポイント「低下」超幅が拡大した。卸・小売業は1.8と、前期実績△1.2から3.0ポイント上回り、「上昇」超過に転じた。サービス業は△13.3と、前期実績△8.0から5.3ポイント「低下」超幅が拡大した。

販売価格 D. I. 「上昇」-「低下」	業種	2018年 10-12月期	2019年1-3月期	2019年4-6月期	2019年7-9月期	2019年10-12月 期(今期)
	製造業	△ 3.8	△ 2.6	△ 5.6	△ 7.8	△ 11.2
	卸・小売業	1.4	△ 0.9	0.5	△ 1.2	1.8
	サービス業	△ 9.8	△ 12.5	△ 12.7	△ 8.0	△ 13.3

(2) 仕入価格等D. I.

製造業の主要原材料価格D. I.は43.1と、前期実績45.5から2.4ポイント「上昇」超幅が縮小した。卸・小売業の仕入価格D. I.は59.2と、前期実績53.5から5.7ポイント、建設業の主要資材価格D. I.は45.7と、前期実績40.0から5.7ポイント「上昇」超幅が拡大した。

仕入価格等 「上昇」-「低下」	業種	2018年 10-12月期	2019年1-3月期	2019年4-6月期	2019年7-9月期	2019年10-12月 期(今期)
主要原材料 価格D. I.	製造業	64.5	61.7	54.4	45.5	43.1
仕入価格 D. I.	卸・小売業	48.9	50.7	53.5	53.5	59.2
主要資材 価格D. I.	建設業	43.3	60.9	52.9	40.0	45.7

9 設備稼働状況D. I.

製造業の設備稼働状況D. I.は△30.8と、前期実績△23.2から7.6ポイント「低下」超幅が拡大した。

設備稼働 状況D. I. 「上昇」-「低下」	業種	2018年 10-12月期	2019年1-3月期	2019年4-6月期	2019年7-9月期	2019年10-12月 期(今期)
	製造業	△ 2.4	△ 8.4	△ 19.6	△ 23.2	△ 30.8

10 顧客（受注先）数D. I.

サービス業の顧客数D. I.は△3.6と、前期実績△4.5から0.9ポイント上回り、「減少」超幅が縮小した。

顧客数 D. I. 「増加」-「減少」	業種	2018年 10-12月期	2019年1-3月期	2019年4-6月期	2019年7-9月期	2019年10-12月 期(今期)
	サービス業	0.0	△ 1.0	△ 13.7	△ 4.5	△ 3.6

11 在庫水準D. I.

製造業の在庫水準D. I.は9.2と、前期実績8.8から0.4ポイント、卸・小売業の在庫水準D. I.は18.9と、前期実績12.9から6.0ポイント「過剰」超幅が拡大した。

在庫水準 D. I. 「過剰」-「不足」	業種	2018年 10-12月期	2019年1-3月期	2019年4-6月期	2019年7-9月期	2019年10-12月 期(今期)
	製造業	5.5	6.2	10.1	8.8	9.2
	卸・小売業	13.2	10.4	12.4	12.9	18.9

12 経営上の問題点

製造業では、3期連続で「売上の不振」が1位となった。卸・小売業では、引き続き「売上の不振」が1位となった。建設業では、引き続き「人手不足」が1位となった。サービス業では、2期連続で「人手不足」が1位となった。

<調査方法>以下の項目から、2つまで選択。

【製造業】

- ・売上の不振
- ・原材料高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・製品安・値下げの要請
- ・エネルギー費用の増加
- ・その他

【卸・小売業】

- ・売上の不振
- ・仕入価格の上昇
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・大型店・新業態の小売店進出
- ・店舗の狭小老朽化
- ・その他

【建設業】

- ・受注の不振
- ・資材高
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・その他

【サービス業】

- ・売上の不振
- ・外注コスト増
- ・金融費用の増加
- ・資金繰り難
- ・人手不足
- ・人件費の増加
- ・受注単価引き下げ要請
- ・新規参入増
- ・その他

業種	順位	2019年4-6月期(前々期)		2019年7-9月期(前期)		2019年10-12月期(今期)	
製造業	1位	売上の不振	42.5%	売上の不振	46.5%	売上の不振	52.3%
	2位	原材料高	37.6%	人件費の増加	36.6%	人件費の増加	37.2%
	3位	人件費の増加	33.6%	原材料高	30.8%	原材料高	28.2%
卸・小売業	1位	売上の不振	52.6%	売上の不振	60.2%	売上の不振	64.4%
	2位	仕入価格の上昇	31.6%	仕入価格の上昇	29.7%	人件費の増加	32.0%
	3位	人件費の増加	28.8%	人件費の増加	27.1%	仕入価格の上昇	27.9%
建設業	1位	人手不足	70.0%	人手不足	64.3%	人手不足	62.9%
	2位	受注の不振	37.1%	人件費の増加	40.0%	人件費の増加	41.4%
	3位	人件費の増加	32.9%	受注の不振	38.6%	受注の不振	38.6%
サービス業	1位	売上の不振	44.8%	人手不足	43.0%	人手不足	44.7%
	2位	人手不足	36.5%	人件費の増加	37.0%	売上の不振	41.7%
	3位	人件費の増加	29.2%	売上の不振	36.0%	外注コスト増	27.2%

※本調査は9つの項目(建設業は8つの項目)から2つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

13 行政が今後強化すべき支援策

「行政が今後強化すべき支援策」に関して調査したところ、製造業、建設業及びサービス業では「人材確保支援」が、卸・小売業では「雇用維持支援」が1位となった。

<調査方法> 以下の項目から、3つまで選択。

- ・金融支援
- ・経営指導・相談
- ・技術開発・指導
- ・下請適正取引の推進
- ・省エネ支援
- ・雇用維持支援
- ・人材確保支援
- ・人材育成支援
- ・その他

業種	順位	2019年4-6月期(前々期)		2019年7-9月期(前期)		2019年10-12月期(今期)	
全産業	1位	人材確保支援	51.3%	人材確保支援	51.4%	人材確保支援	49.5%
	2位	雇用維持支援	39.7%	雇用維持支援	39.5%	雇用維持支援	40.2%
	3位	人材育成支援	33.9%	人材育成支援	34.1%	人材育成支援	33.7%
製造業	1位	人材確保支援	51.8%	人材確保支援	51.6%	人材確保支援	49.2%
	2位	雇用維持支援	39.2%	雇用維持支援	37.9%	雇用維持支援	40.4%
	3位	人材育成支援	33.7%	人材育成支援	34.1%	人材育成支援	33.3%
卸・小売業	1位	金融支援 人材確保支援	42.7%	金融支援	43.1%	雇用維持支援	40.3%
	2位			人材確保支援	42.1%	人材確保支援	38.3%
	3位	雇用維持支援	33.3%	雇用維持支援	38.8%	金融支援	36.8%
建設業	1位	人材確保支援	81.2%	人材確保支援	78.1%	人材確保支援	76.1%
	2位	雇用維持支援	53.6%	雇用維持支援	56.3%	人材育成支援	56.7%
	3位	人材育成支援	44.9%	人材育成支援	50.0%	雇用維持支援	53.7%
サービス業	1位	雇用維持支援 人材育成支援	45.7%	人材確保支援	52.0%	人材確保支援	55.9%
	2位			雇用維持支援	42.0%	金融支援 人材育成支援	33.3%
	3位	人材確保支援	43.5%	人材育成支援	39.0%		

※ 本調査は9つの項目から3つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

【トピックス調査】

＜消費税率引上げに伴う経営への影響に関する調査＞

消費税率引上げに伴う経営への影響について調査したところ、「大いにある」又は「ある」と回答した企業の割合は全産業平均で39.2%であった。産業別では、卸・小売業が57.5%と最も多く、次いで製造業が35.5%だった。

業種	消費税率引上げに伴う経営への影響				
	大いにある	ある	ほとんどない	ない	分からない
全産業	8.1%	31.1%	40.8%	10.3%	9.7%
製造業	6.1%	29.4%	42.7%	10.7%	11.1%
卸・小売業	16.8%	40.7%	28.5%	7.9%	6.1%
建設業	8.7%	26.1%	49.3%	7.2%	8.7%
サービス業	4.7%	27.4%	46.2%	14.2%	7.5%

○前回調査との比較

業種	消費税率引上げに伴う経営への影響					
	今回調査			前回(2014年4月～6月期)調査		
	ある※	ない※	分からない	ある	ない	分からない
全産業	39.2%	51.1%	9.7%	45.3%	31.8%	22.9%
製造業	35.5%	53.4%	11.1%	42.7%	32.9%	24.4%
卸・小売業	57.5%	36.4%	6.1%	54.8%	27.5%	17.7%
建設業	34.8%	56.5%	8.7%	41.2%	36.7%	22.1%
サービス業	32.1%	60.4%	7.5%	45.3%	30.8%	23.9%

※あるは「大いにある」と「ある」、ないは「ほとんどない」と「ない」の合計

「大いにある」又は「ある」と回答した企業に、具体的に与える影響を尋ねたところ、製造業では「仕入れコストの上昇」が、卸・小売業では「販売価格上昇による売上減」が、建設業では「駆け込み需要の反動による売上減」が、サービス業では「税率変更に伴う負担増」が1位となった。

業種	順位	消費税率引上げが経営に具体的に与える影響	
全産業	1位	仕入れコストの上昇	42.8%
	2位	販売価格上昇による売上減	42.6%
	3位	駆け込み需要の反動による売上減	38.1%
製造業	1位	仕入れコストの上昇	48.5%
	2位	販売価格上昇による売上減	40.6%
	3位	駆け込み需要の反動による売上減	38.7%
卸・小売業	1位	販売価格上昇による売上減	52.4%
	2位	仕入れコストの上昇	37.3%
	3位	駆け込み需要の反動による売上減	35.7%
建設業	1位	駆け込み需要の反動による売上減	50.0%
	2位	販売価格上昇による売上減	33.3%
		税率変更に伴う負担増	
サービス業	1位	税率変更に伴う負担増	45.7%
	2位	駆け込み需要の反動による売上減	34.3%
	3位	販売価格上昇による売上減	28.6%

＜調査方法＞ 以下の項目から、3つまで選択。

- ・販売価格上昇による売上減
- ・駆け込み需要の反動による売上減
- ・競争の激化
- ・増税分の価格転嫁が困難
- ・税率変更に伴う負担増
- ・軽減税率対応に伴う負担増
- ・キャッシュレス決済・ポイント還元制度への対応に伴う負担増
- ・仕入れコストの上昇
- ・適格請求書等保存方式(インボイス制度)の導入への対応
- ・その他

※本調査は10の項目から3つまでを選択する設問のため、回答の合計は100%を超える。

＜テレワーク※の導入意向＞

※ICT（情報通信技術）を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方。

「テレワークの導入状況」について尋ねたところ、「既に導入済み」と回答した企業の割合は、全産業で3.0%と、前回（2018年7月～9月期）調査（2.8%）からやや上昇した。産業別では、サービス業が8.9%と最も多く、次いで、卸・小売業が5.5%だった。

業種	テレワークの導入状況					
	今回調査			前回（2018年7-9月期）調査		
	既に導入済み	今後、導入したい	導入の予定なし	既に導入済み	今後、導入したい	導入の予定なし
全産業	3.0%	8.3%	88.7%	2.8%	9.3%	87.9%
製造業	1.7%	7.6%	90.7%	1.5%	8.3%	90.2%
卸・小売業	5.5%	7.5%	87.0%	5.5%	7.5%	87.0%
建設業	1.5%	10.8%	87.7%	0.0%	7.9%	92.1%
サービス業	8.9%	13.9%	77.2%	8.0%	20.0%	72.0%

テレワーク導入にあたり、行政に求める支援策を尋ねたところ、全産業で「導入企業の事例紹介」が63.2%と最も多かった。

業種	行政に求める支援策			
	相談窓口の設置	セミナー・機器操作体験会の開催	導入企業の事例紹介	その他
全産業	5.5%	15.3%	63.2%	16.0%
製造業	5.1%	15.0%	65.0%	14.9%
卸・小売業	7.0%	13.2%	59.3%	20.5%
建設業	7.9%	17.8%	62.4%	11.9%
サービス業	4.1%	18.8%	58.2%	18.9%

〔調査の概要〕

- 1 調査時期 2019年12月1日から12月10日まで
- 2 調査対象期間 実績 ----- 2019年10～12月期
見通し ----- 2020年1～3月期
- 3 調査内容
 - 業況判断、売上、資金繰り、販売価格、主要原材料価格、仕入価格、主要資材価格、設備の稼動状況、顧客数及び在庫水準については、前年同期との比較。
 - 採算、設備投資、雇用人員及び金融機関の貸出態度については、当期の実績。

4 指数化の方法

D. I. : 業況判断指数 (ディフュージョン・インデックス)

- 業況判断D. I. ----- 前年同期と比べて総合的な景況判断が「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 売上D. I. ----- 前年同期と比べて売上が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 採算D. I. ----- 当期採算が「黒字」とする企業の割合から、「赤字」とする企業の割合を差し引いた値。
- 設備投資実施率 ----- 当期において設備投資を「行った」とする企業の割合。
- 資金繰りD. I. ----- 前年同期と比べて資金繰りが「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 雇用人員D. I. ----- 当期において雇用人員が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。
- 金融機関の貸出態度D. I. -- 当期において金融機関の貸出態度が「緩い」とする企業の割合から、「厳しい」とする企業の割合を差し引いた値。
- 販売価格D. I. -----
- 主要原材料価格D. I. -----
- 仕入価格D. I. -----
- 主要資材価格D. I. -----
- 設備の稼動状況D. I. -----
- 顧客数D. I. ----- 前年同期と比べて顧客数が「増加」したとする企業の割合から、「減少」したとする企業の割合を差し引いた値。
- 在庫水準D. I. ----- 前年同期と比べて在庫水準が「過剰」であるとする企業の割合から、「不足」であるとする企業の割合を差し引いた値。

(注) ・各指数の表示の合計は、端数により100%とならない場合がある。

・業種によっては、サンプル数が少ないことから、結果に偏りが生じる可能性があることに留意する必要あり。

5 対象企業

以下の基準に該当する愛知県に本社を置く企業から無作為抽出。

- 製造業・建設業 -- 資本金3億円以下又は従業員300人以下
- 卸売業 ----- 資本金1億円以下又は従業員100人以下
- 小売業 ----- 資本金5千万円以下又は従業員50人以下
- サービス業 ----- 資本金5千万円以下又は従業員100人以下

6 調査回答状況

区分	全産業	製造業	卸・小売業	建設業	サービス業
標本企业数	2,000社	1,230社	470社	100社	200社
回答企業数	1,226社	798社	242社	71社	115社
回答率	61.3%	64.9%	51.5%	71.0%	57.5%
(前回)	61.9%	64.7%	55.3%	70.0%	56.0%

本資料は、産業政策課の Web ページ(<https://www.pref.aichi.jp/sangyo-seisaku/keikyo/top.htm>)で御覧いただけます。